

意見書案第 8 号

非婚ひとり親に寡婦控除のみなし適用をする所得税法改正について

別紙のとおり意見書案を提出する。

平成30年 6 月 22日提出

提出者議員	峯	泰	教
賛成者議員	野	尻	清
〃	豊	岡	義博
〃	平	野	義文
〃	石	黒	武美
〃	上	田	久司
〃	斉	須	正友

非婚ひとり親に寡婦控除のみなし適用をする所得税法改正を求める意見書

政府はことし9月から、内閣府と厚生労働省の事業として、保育料について非婚のひとり親への寡婦控除のみなし適用を始める。15年10月、国土交通省が公営住宅の家賃算定で、みなし適用をする政令改正を行ったことに続くものである。

所得税法を改正して、非婚ひとり親に寡婦控除を適用することを求める地方議会の意見書可決は、衆参両院の事務局などのまとめで200地方議会を超え、地方自治体独自の施策による寡婦控除「みなし適用」の実施が国の取り組みを後押ししている。

寡婦控除は所得税法に基づく所得控除の一つで、配偶者と死別・離婚した女性（所得制限あり）が対象である。そのため、結婚歴のない非婚のひとり親は受けられない。

日本弁護士連合会は、法の下での平等を保障した憲法第14条や子どもの権利条約に違反するとの意見書を政府に提出。「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づいて整備を進める責務を負っている政府の責任で、所得税を改正すべき時である。

札幌市が「子どもの貧困対策計画」に向けて実施した「札幌市子ども・若者生活実態調査」の結果では、「経済的理由により家族が必要とする食料を買えなかった」が17.2%、「冬に暖房が使えなかった」8.1%、「病院を受診したほうがよいと思ったが受診させなかった」18.4%と深刻な実態が浮き彫りとなった。

そうした中、同じ母子世帯でも、婚姻歴があるか否かで寡婦控除の適用から外されて、非婚の母が差別され、経済的に一層の困窮に追い込まれるという結果が出ており、このようなことが起きてはならない。一日も早く、非婚のひとり親に寡婦控除を適用する所得税法改正を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成30年 6 月 日

岩見沢市議会

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣
総務大臣